

12月の都内経済状況







営業開発部

項目	天気図	コメント
現在の景気動向		12月の都内の景気は、一部に弱い動きも見られるが、緩やかに回復している。百貨店とスーパーの売上は減少したが、コンビニエンスストアの売上は増加した。乗用車販売は2ヵ月連続で前年を上回った。住宅着工は4ヵ月ぶり、公共投資は7ヵ月ぶりに減少した。輸出は2ヵ月連続で前年を上回った。有効求人倍率は2ヵ月ぶりに上昇した。工業生産(11月)は3ヵ月連続で前月から減少した。28年度下期の設備投資は増加見込みだが、同期の経常利益は減益見込みとなっている(法人企業)。
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は一部に弱い動きも見られるが、引き続き緩やかな回復が期待される。新興国の景気下振れや金融資本市場の変動、アメリカの政策動向、イギリスのEU離脱決定の影響などが今後のリスク要因となっている。
個人消費費	百貨店売上高	 百貨店売上高は、前年同月比▲2.0%と5ヵ月連続で前年を下回った(既存店ベース)。主要5品目のうち、雑貨は5ヵ月ぶりに前年を上回ったが、その他の衣料品、身のまわり品、家庭用品、食料品はいずれも前年を下回った。化粧品は引き続き好調で、高級時計などの美術・宝飾・貴金属も10ヵ月ぶりに前年を上回った。
	スーパー売上高	 スーパーの売上高は、前年同月比▲0.8%と3ヵ月ぶりに前年を下回った(既存店ベース)。主力の食料品は農産品の相場高もあって増加したが、衣料品、住関連品が低調だった。
	コンビニ売上(関東)	 関東地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年同月比3.0%増と46ヵ月連続で前年を上回った(全店ベース)。店内調理品などのカウンター商材やクリスマス関連商品などが好調に推移した。
	乗用車登録台数	 乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比4.1%増と2ヵ月連続で前年を上回った。車種別では、普通車(同▲0.1%)は5ヵ月ぶりに微減となったが、小型車(同9.0%増)は2ヵ月連続で、軽乗用車(同11.3%増)は24ヵ月ぶりにそれぞれ前年を上回った。
住宅建設	 住宅着工戸数は、前年同月比▲6.5%と4ヵ月ぶりに前年を下回った。利用関係別では、分譲マンション(同6.2%増)は増加したが、持家(同▲5.5%)、分譲一戸建て(同▲15.1%)、貸家(同▲10.3%)が減少した。貸家の減少は9ヵ月ぶり。	
公共投資	 公共工事請負金額は、前年同月比▲4.6%と7ヵ月ぶりに前年を下回った。発注者別では、独立行政法人(同67.9%増)、市区町村(同52.3%増)は増加したが、国(同▲73.4%)、東京都(同▲44.3%)、地方公社(同▲23.6%)が減少した。	
貿易(東京税関管内)	 東京税関管内の輸出額は前年同月比15.4%増と2ヵ月連続で前年を上回った。主要地域別では、アメリカ向け(同▲1.6%)、EU向け(同▲0.8%)は減少したが、中国向け(同15.0%増)、アジアNIEs向け(同31.4%増)、ASEAN向け(同35.8%増)が増加した。	
設備投資(法人企業)	 東京財務事務所「法人企業景気予測調査(10~12月調査)」によると、都内の法人企業(資本金1千万円以上)の28年度下期の設備投資計画額は、全規模が前年同期比11.2%増、大企業が同12.2%増、中堅企業が同▲1.5%、中小企業が同0.9%増となっている。	
企業収益(法人企業)	 同上調査によると、都内の法人企業(同上)の28年度下期の経常損益は、全規模が前年同期比▲12.1%、大企業が同▲12.5%、中堅企業が同▲4.5%、中小企業が同5.9%増となっている。	
労働需給	 有効求人倍率(季調値)は2.05倍と前月から0.02ポイント上昇した。有効求人倍率の上昇は2ヵ月ぶり。先行指標とされる新規求人数は前年同月比5.7%増と2ヵ月連続で前年を上回った。南関東の完全失業率は3.0%で、前月から0.3ポイント低下した。完全失業率の改善は4ヵ月ぶり。	
企業倒産	 企業倒産件数は前年同月比▲22.5%と2ヵ月ぶりに前年を下回り、負債総額も同▲94.3%と2ヵ月連続で前年を下回った。28年通年の倒産件数は前年比▲8.0%で、業種別では、小売業(同8.8%増)、飲食店・宿泊業(同13.1%増)などが増加し、卸売業(同▲2.7%)、建設業(同▲10.3%)、製造業(同▲29.2%)などが減少した。	
資金需要(銀行)	 銀行の都内向け貸出残高は前年同月比3.2%増と64ヵ月連続で前年を上回り、増加幅も前月から0.4ポイント拡大した。	

工業生産指数(季調値) ()は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ()は前年同月比%	消費者物価指数 ()は前年同月比%	(一〇メモ) 小池東京都知事初の予算案 2017年度一般会計予算原案は、待機児童対策等の小池都知事の政策に重点的に配分したものとなった。予算規模6兆9,540億円、前年度比▲0.8%と5年ぶりの減少となった。政策経費である一般歳出は、同▲0.6%の5兆642億円、都税は同▲2.3%の5兆911億円を見込む。
9月 96.1 (▲3.3)	9月 115.7 (4.8)	10月 100.3 (0.1)	
10月 91.4 (▲6.3)	10月 117.1 (8.1)	11月 100.3 (0.5)	
11月 91.2 (▲4.4)	11月 109.2 (7.3)	12月 99.9 (0.0)	

*工業生産指数・在庫指数は2010年平均=100、消費者物価指数は2015年平均=100。*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
	晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨	雨